

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和 5 年 2 月 28 日

丹波市長 林 時彦

### 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
丹波市	市島町乙河内	平成 27 年 9 月	令和 5 年 2 月

#### 1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	31.3 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	— ha
③地区内における 75 歳以上の農業者の耕作面積の合計	— ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	— ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	— ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.9 ha
(備考)・国の農業競争力強化基盤整備事業に取り組む。 ・農地中間管理機構を積極的に考える。	アンケート回答割合 (②/①) 実質化済 %

#### 2. 対象地区の課題

・営農組合についての設備投資が懸念される。
-----------------------

#### 3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・乙河内の農地利用は中心経営体が担う。 ・入り作を希望する認定農業者、認定新規就農者の受け入れを促進する。
----------------------------------------------------------

注：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標となる所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	中心経営体	6 経営体
----	-------	-------

#### 4. 3 の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

・水害、寒乾害、高温対策等の被害防止のため、研修会や勉強会、鳥獣害防止等に取り組む。 ・営農組合は将来、農地所有適格化法人を目指す。
-----------------------------------------------------------------------